

2014年10月3日 全6頁

《実践》公共インフラ関連ビジネス

統合型リゾート（IR）開設の経済波及効果

建設の効果は約 5.6 兆円、運営の効果は年間約 2.1 兆円と試算

コンサルティング・ソリューション第三部
主任コンサルタント 米川 誠
コンサルティング・ソリューション第一部
主任コンサルタント 原田英始

[要約]

- 秋の臨時国会における IR 推進法案の成立見通しを踏まえると、わが国においてカジノが合法化される可能性が高いと見込まれる。
- 本稿では IR を横浜、大阪、沖縄の 3 箇所に開設し、それぞれシンガポールと同規模のものを建設し、同程度の収益を上げると仮定した場合の経済効果を試算した。
- その結果、IR の建設による経済波及効果(生産誘発額)は約 5.6 兆円、IR の運営による経済波及効果は年間約 2.1 兆円となった。

1. カジノ合法化へ

政府は秋の臨時国会で「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」(IR 推進法案)の成立を目指している。IR 推進法案では、IR 推進法が施行された後 1 年以内に必要な法制度上の措置を行うこととされているため、IR の具体的な設置場所や開設時期の決定についてはまだ先の話となるが、いずれにせよわが国においてカジノが合法化される可能性が高い。

政府は、東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される 2020 年に、インバウンドの外国人旅行客を、現在の約 2 倍に相当する 2000 万人を目標に増やす旨を成長戦略に明記しており、IR はその起爆剤となると考えられる。近年、IR で大きな収益を獲得しているシンガポールにおいて、カジノが 2005 年に合法化されてからリゾート・ワールド・セントーサが 2010 年 1 月に開業するまで約 5 年を要したことを考えれば、わが国でオリンピックイ

ヤーの2020年にIRの開業目標を設定したとして、残された時間は決して長くない。

2. 経済波及効果の試算

IR開設を検討している地方自治体は全国各地に存在している。東京都のお台場や大阪の夢洲のように設置候補地を公表した自治体もあるが、IRの設置場所は法案成立後に決定されるため、現時点では未定の位置づけである。本稿では、各種報道等から推測のうえ、有力候補地と目されている横浜、大阪、沖縄の3箇所に、シンガポールと同規模のIRを設置したと仮定の下、経済波及効果を試算した。

IR開設による経済波及効果はIR施設の建設によるものと施設整備後の運営によるものがある。運営によるものとは、消費需要の増加による経済波及効果をいう。建設による経済波及効果は建設期間中のみに発生するが、消費需要増加による経済波及効果は開業後、経年的に発生するという特徴がある。

試算にあたっては全国産業連関表を用いる。したがって、ここで試算された経済波及効果はわが国全体に対するものである。

2. 1 前提条件

- ① モデルを単純化するため、IRの収益は横浜、大阪、沖縄の3箇所ともシンガポールと同程度と仮定した。
- ② シンガポールのIRは国際会議場が併設されているMICE¹型のマリーナ・ベイ・サンズと、ユニバーサルスタジオシンガポールなどのアミューズメント施設が併設されているリゾート型のリゾート・ワールド・セントーサの2箇所ある。本稿では横浜、大阪のIRをMICE型、沖縄をリゾート型と仮定のうえ試算した。
- ③ シンガポールにおいてIR建設に要した費用は2箇所合わせて109億米ドル（図表1）だった。わが国の建設コストはシンガポールより20%以上と言われている。さらに、近年、わが国の建設コストが高騰している状況を加味して、IRの建設コストがシンガポールに比べ25%程度割高になるものと仮定した。
- ④ IRの収益については、マリーナ・ベイ・サンズの運営企業であるラスベガスサンズの収益構造を参考に、カジノからの収益を全体の75%、ホテル、国際会議場、ショッピングセンターなどカジノ以外からの収益を25%と仮定した。MICE型、リゾート型ともに収益構造に大きな差はないため、両タイプとも同じ比率を適用した。

¹ Meeting（会議・研修など）、Incentive tour（招待旅行など）、Convention または Conference（学会、国際会議など）、Exhibition（展示会）の頭文字を取ったもの。

図表 1 シンガポールにおける IR の建設費

名称	IR のタイプ	建設コスト
マリーナ・ベイ・サンズ	MICE 型	約 57 億米ドル
リゾート・ワールド・セントーサ	リゾート型	約 52 億米ドル

(出所) 各種報道等から大和総研作成

2. 2 IR 建設による経済効果

先述した仮定の下、横浜、大阪、沖縄の各 IR 施設の建設コストを試算すると、次の図表 2 のようになった。

図表 2 IR の建設費の設定

	横浜 (MICE 型)	大阪 (MICE 型)	沖縄 (リゾート型)	合計
建設コスト	7100 億円	7100 億円	6500 億円	2 兆 700 億円

上記の建設コストの合計と、平成 23 年延長全国産業連関表（経済産業省）及び平成 17 年建設部門分析用産業連関表（国土交通省）を用いて、経済波及効果を計測した。

生産誘発額の計測は以下の直接効果、第 1 次間接効果、第 2 次間接効果の 3 段階に分けて計算を行った。

【直接効果】

IR 建設による最初の建設部門の需要増加額

【第 1 次間接効果】

建設部門の需要増加により生じた原材料等の投入によって各産業部門で誘発された生産額

【第 2 次間接効果】

直接効果および第 1 次間接効果に伴って発生した雇用者所得が新たな消費需要（民間消費支出）に回り、それにより誘発された生産額

【総合効果】

直接効果、第1次間接効果と第2次間接効果の合計額

計測モデル

【間接1次効果】

建設需要増加額は平成17年建設部門分析用産業連関表より「非住宅建築」部門の投入係数を用いて設定を行った。

$$\Delta X_A = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})\Delta F$$

ΔX_A : 生産誘発額（間接1次効果）

A : 投入係数行列

\hat{M} : 輸入係数

ΔF : 建設需要増加額

【間接2次効果】

直接効果+間接1次効果による生産誘発が雇用者所得の増加を通じて消費を増加させる効果であり、以下の式で求められる。

$$\Delta X_B = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})ckw\Delta X_A$$

ΔX_B : 生産誘発額（間接2次効果）

ΔX_A : 生産誘発額（間接1次効果）

c : 民間消費の産業部門別構成比

k : 消費性向 A : 投入係数行列

\hat{M} : 輸入係数 w : 雇用者所得率

【付加価値効果】

付加価値誘発額 = 生産誘発額（直接効果+間接1次効果+間接2次効果）×付加価値率

計測結果 (IR 施設建設)

計測結果は図表 3 のとおりである。図表 3 は生産誘発額、付加価値誘発額の総合効果を示している。

IR 施設建設による生産誘発額は 5 兆 6300 億円となった。産業部門別に見ると、建設が最も大きく、2 兆 1100 億円 (全体の 37.5%)、次に商業が 4000 億円 (同 7.1%)、鉄鋼が 3100 億円 (同 5.5%)、金属製品が 2900 億円 (同 5.2%) となっている。付加価値誘発額は 2 兆 7400 億円となった。

図表 3 IR の建設による経済波及効果

	生産誘発額	付加価値誘発額
総合効果	5 兆 6300 億円	2 兆 7400 億円

2. 3 IR 運営による経済効果

先述した仮定に基づき、横浜、大阪、沖縄の各 IR 施設運営による消費需要の増加額を試算すると、図表 4 のようになった。

図表 4 IR 運営による消費需要増加の設定

	横浜 (MICE 型)	大阪 (MICE 型)	沖縄 (リゾート型)	合計
消費需要増加 (年間)	3140 億円	3140 億円	2880 億円	9160 億円

上記の消費需要増加額と平成 23 年延長全国産業連関表を用いて、経済波及効果を計測する。

生産誘発額の計測は IR 施設建設の経済波及効果の算出と同様の手法を用いて、直接効果、第 1 次間接効果、第 2 次間接効果の 3 段階に分けて計算を行う。

計測モデルは IR 施設整備の波及効果計測モデルと同様だが、モデルのインプットとなるのは、消費需要の増加額である。直接効果の 9160 億円は産業連関表の「対個人サービス」に割り当てる。

計測結果 (IR 施設運営)

計測結果は図表 5 のとおりである。IR 施設運営による生産誘発額は年間 2 兆 900 億円となった。産業部門別に見ると、対個人サービス (娯楽サービス、宿泊等) が最も大きく、9700 億円 (全体の 46.4%)、商業が 1600 億円 (同 7.7%)、飲食料品が 1400 億円 (同 6.7%) となっている。付加価値誘発額は年間 1 兆 1500 億円となった。

図表 5 IR の運営による経済波及効果

	生産誘発額	付加価値誘発額
総合効果 (年間)	2 兆 900 億円	1 兆 1500 億円

3. まとめ

本稿では、横浜、大阪、沖縄に統合型リゾート (IR) が開設された場合の経済波及効果を一定の前提を置いたうえで試算を行った。その結果、一般に経済波及効果と呼ばれることが多い生産誘発額は建設段階で約 5 兆 6300 億円、運営段階では年間約 2 兆 900 億円の効果をもたらすことが明らかになった。ちなみに 2020 年東京五輪開催の経済波及効果は約 3 兆円 (東京都試算) であり、今回試算した IR 開設の経済波及効果はこれを上回るものである。

これまで見てきたように IR の開設により大きな経済効果が望めるが、一方で、各方面で指摘される治安の悪化やギャンブル依存症などデメリットへの対策は十分に講じる必要がある。カジノを含んだ IR が、わが国における有望な新規産業として理解を得るには、十分な議論を尽くした上での綿密な制度設計が必要なのは言うまでもない。

—以上—